

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月5日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	総合警備保障株式会社
【英訳名】	SOHGO SECURITY SERVICES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青山 幸恭
【本店の所在の場所】	東京都港区元赤坂一丁目6番6号
【電話番号】	(03) 3470-6811(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 大谷 啓
【最寄りの連絡場所】	東京都港区元赤坂一丁目6番6号
【電話番号】	(03) 3470-6811(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 大谷 啓
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期 連結累計期間	第50期 第1四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	77,210	82,267	328,209
経常利益 (百万円)	3,676	3,493	20,745
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,861	1,722	10,955
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,906	2,398	13,908
純資産額 (百万円)	176,697	186,850	180,205
総資産額 (百万円)	289,095	333,844	342,495
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	18.51	17.14	108.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.8	49.2	46.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,617	1,348	21,056
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,684	3,485	16,701
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,582	4,613	9,142
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	33,847	35,566	35,791

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間において、ALSOK双栄株式会社および日本ビル・メンテナンス株式会社の株式を取得し、連結子会社としております。

なお、ALSOK双栄株式会社は主としてセキュリティ事業を、日本ビル・メンテナンス株式会社は主として総合管理・防災事業を営んでおります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、懸念されていた消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が一部であったものの、企業収益・雇用環境の改善、株価上昇等が見られました。依然として新興国経済等の不安要素はありますが、日本経済は着実に回復していくことが期待されます。

このような経済環境の中、機械警備業務においては、引き続きホームセキュリティを中心に警備の契約収入および機器の売却収入が伸び、常駐警備業務においては新たに大型の施設警備業務を受注し、警備輸送業務においては流通業等からの入金機の受注および金融機関からのアウトソーシング拡大に伴うATM総合管理業務の受注が増加したことにより、セキュリティ事業の売上高は70,780百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

総合管理・防災事業では、今期よりALSOK双栄株式会社および日本ビル・メンテナンス株式会社を連結子会社化したことにより、売上高は10,715百万円（前年同期比26.7%増）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は82,267百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

利益面につきましては、連結子会社化した会社の主として一時的な季節要因により、セキュリティ事業の営業利益は4,854百万円（前年同期比4.6%減）、総合管理・防災事業の営業利益は420百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における営業利益は3,206百万円（前年同期比4.4%減）、経常利益は3,493百万円（前年同期比5.0%減）、四半期純利益は1,722百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の営業活動の結果減少した資金は1,348百万円（前年同期比76.0%減）であります。資金の主な増加要因は、売上債権の減少による資金の増加4,146百万円、税金等調整前四半期純利益3,466百万円であります。これらに対し資金の主な減少要因は、仕入債務の減少による資金の減少6,666百万円、法人税等の支払3,927百万円、警備輸送業務に係る資産・負債の増減額の減少1,673百万円であります。

なお、警備輸送業務に係る資産・負債の増減額には、警備輸送業務用現金及び短期借入金のうち警備輸送業務用に調達した資金等の増減が含まれております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は3,485百万円（前年同期比29.9%増）であります。資金の主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出2,416百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,110百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の財務活動の結果増加した資金は4,613百万円（前年同期比191.5%増）であります。資金の主な増加要因は、短期借入金の増加（純額）7,992百万円であります。これに対し資金の主な減少要因は、配当金の支払1,759百万円、長期借入金の返済による支出814百万円、リース債務の返済による支出538百万円であります。

(3) 生産、受注及び販売の状況

(生産実績)

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当第1四半期連結会計期間末日現在実施中の契約件数をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間末 (平成26年6月30日)	前年同四半期比(%)
セキュリティ事業		
機械警備業務 (件)	697,051	7.8
常駐警備業務 (件)	3,524	13.2
警備輸送業務 (件)	56,312	6.4
合計 (件)	756,887	7.7
総合管理・防災事業 (件)	67,126	17.8
報告セグメント計 (件)	824,013	8.5
その他 (件)	14,197	21.6
合計 (件)	838,210	8.7

(販売実績)

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	前年同四半期比(%)
セキュリティ事業		
機械警備業務 (百万円)	37,111	1.7
常駐警備業務 (百万円)	20,810	10.5
警備輸送業務 (百万円)	12,858	1.4
合計 (百万円)	70,780	4.1
総合管理・防災事業 (百万円)	10,715	26.7
報告セグメント計 (百万円)	81,496	6.6
その他 (百万円)	771	2.0
合計 (百万円)	82,267	6.5

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は、総額155百万円であり、主にセキュリティ事業に係るものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおける研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種 類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月5日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内 容
普通株式	102,040,042	102,040,042	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	102,040,042	102,040,042	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	102,040,042	-	18,675	-	29,320

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,506,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 100,521,900	1,005,219	同上
単元未満株式	普通株式 11,842	-	1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	102,040,042	-	-
総株主の議決権	-	1,005,219	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
総合警備保障(株)	東京都港区 元赤坂一丁目 6-6	1,506,300	-	1,506,300	1.48
計	-	1,506,300	-	1,506,300	1.48

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,161	42,781
警備輸送業務用現金	98,579	85,443
受取手形及び売掛金	36,055	33,090
有価証券	415	354
原材料及び貯蔵品	4,380	5,041
未成工事支出金	343	495
立替金	6,370	6,033
その他	10,363	17,750
貸倒引当金	211	217
流動資産合計	199,458	190,774
固定資産		
有形固定資産	68,225	68,796
無形固定資産		
のれん	769	1,733
その他	5,381	5,595
無形固定資産合計	6,151	7,328
投資その他の資産		
投資有価証券	34,466	35,678
その他	35,046	32,115
貸倒引当金	853	848
投資その他の資産合計	68,659	66,944
固定資産合計	143,036	143,069
資産合計	342,495	333,844
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,069	16,347
短期借入金	59,637	52,925
未払法人税等	4,203	723
引当金	1,310	1,052
その他	28,100	37,033
流動負債合計	114,322	108,082
固定負債		
社債	20	75
長期借入金	3,983	3,352
退職給付に係る負債	33,554	24,560
役員退職慰労引当金	1,696	1,641
資産除去債務	67	67
その他	8,645	9,213
固定負債合計	47,968	38,910
負債合計	162,290	146,993

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,675	18,675
資本剰余金	32,117	32,117
利益剰余金	114,961	120,701
自己株式	1,988	1,988
株主資本合計	163,766	169,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,969	6,034
土地再評価差額金	5,343	5,343
為替換算調整勘定	46	43
退職給付に係る調整累計額	6,148	5,883
その他の包括利益累計額合計	5,475	5,148
少数株主持分	21,914	22,494
純資産合計	180,205	186,850
負債純資産合計	342,495	333,844

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	77,210	82,267
売上原価	58,610	62,325
売上総利益	18,600	19,942
販売費及び一般管理費	15,244	16,735
営業利益	3,355	3,206
営業外収益		
受取利息	54	53
受取配当金	169	168
持分法による投資利益	-	5
その他	409	393
営業外収益合計	634	621
営業外費用		
支払利息	140	161
持分法による投資損失	1	-
その他	171	172
営業外費用合計	313	333
経常利益	3,676	3,493
特別利益		
投資有価証券売却益	24	2
受取補償金	88	-
特別利益合計	113	2
特別損失		
投資有価証券評価損	8	29
固定資産除却損	64	-
特別損失合計	73	29
税金等調整前四半期純利益	3,716	3,466
法人税等	1,606	1,475
少数株主損益調整前四半期純利益	2,110	1,990
少数株主利益	249	268
四半期純利益	1,861	1,722

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,110	1,990
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	784	80
為替換算調整勘定	8	3
退職給付に係る調整額	-	212
持分法適用会社に対する持分相当額	19	118
その他の包括利益合計	795	408
四半期包括利益	2,906	2,398
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,649	2,049
少数株主に係る四半期包括利益	256	349

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,716	3,466
減価償却費	2,193	2,671
のれん償却額	92	126
負ののれん償却額	20	20
貸倒引当金の増減額(は減少)	27	5
退職給付引当金の増減額(は減少)	299	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	329
賞与引当金の増減額(は減少)	509	635
役員賞与引当金の増減額(は減少)	137	175
受取利息及び受取配当金	224	221
支払利息	140	161
持分法による投資損益(は益)	1	5
固定資産売却損益(は益)	2	0
固定資産除却損	86	37
投資有価証券売却損益(は益)	24	2
投資有価証券評価損益(は益)	8	29
デリバティブ評価損益(は益)	33	32
売上債権の増減額(は増加)	5,275	4,146
たな卸資産の増減額(は増加)	1,106	752
仕入債務の増減額(は減少)	3,999	6,666
前払年金費用の増減額(は増加)	222	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	275
警備輸送業務に係る資産・負債の増減額	5,423	1,673
その他	2,344	1,883
小計	2,257	2,448
利息及び配当金の受取額	304	299
利息の支払額	150	169
法人税等の支払額	3,514	3,927
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,617	1,348
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	86	424
有形固定資産の取得による支出	2,725	2,416
有形固定資産の売却による収入	8	1
投資有価証券の取得による支出	397	222
投資有価証券の売却による収入	343	206
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,110
短期貸付金の増減額(は増加)	6	6
長期貸付けによる支出	17	62
長期貸付金の回収による収入	37	90
その他	12	402
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,684	3,485

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,761	7,992
長期借入れによる収入	150	160
長期借入金の返済による支出	884	814
社債の償還による支出	5	25
自己株式の取得による支出	0	0
リース債務の返済による支出	727	538
配当金の支払額	1,407	1,759
少数株主への配当金の支払額	304	401
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,582	4,613
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	5
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,729	225
現金及び現金同等物の期首残高	40,541	35,791
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	36	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,847	35,566

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、ALSOK双栄株式会社および日本ビル・メンテナンス株式会社の株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が8,933百万円減少し、利益剰余金が5,776百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ61百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算することとしております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

警備輸送業務用現金

前連結会計年度(平成26年3月31日)

警備輸送業務用の現金であり、他の目的による使用を制限されております。

また、短期借入金残高のうち、当該業務用に調達した資金が51,927百万円含まれております。

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

警備輸送業務用の現金であり、他の目的による使用を制限されております。

また、短期借入金残高のうち、当該業務用に調達した資金が36,835百万円含まれております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
給与諸手当	8,383百万円	9,047百万円
賞与引当金繰入額	119	274
役員賞与引当金繰入額	61	62
役員退職慰労引当金繰入額	28	26
貸倒引当金繰入額	2	1

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	41,287百万円	42,781百万円
預入期間が3ヶ月を超える預金	7,678	7,429
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	238	213
現金及び現金同等物	33,847	35,566

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,407	14.0	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,759	17.5	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	セキュリ ティ事業	総合管理・ 防災事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	67,996	8,457	76,454	755	77,210	-	77,210
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	600	25	626	81	707	707	-
計	68,597	8,483	77,080	837	77,917	707	77,210
セグメント利益	5,087	442	5,529	35	5,565	2,209	3,355

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、多機能型ATM「MMK」の提供、セキュリティソリューション事業、情報警備事業、交通事故現場への「現場急行サービス」等があります。

2. セグメント利益の調整額 2,209百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	セキュリ ティ事業	総合管理・ 防災事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	70,780	10,715	81,496	771	82,267	-	82,267
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	184	3	188	82	270	270	-
計	70,965	10,719	81,684	853	82,538	270	82,267
セグメント利益	4,854	420	5,274	139	5,414	2,208	3,206

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、多機能型ATM「MMK」の提供、セキュリティソリューション事業、情報警備事業、交通事故現場への「現場急行サービス」等があります。

2. セグメント利益の調整額 2,208百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「セキュリティ事業」で60百万円増加し、「総合管理・防災事業」で0百万円増加し、「その他」で0百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

減損損失を認識していないため記載しておりません。

（のれんの金額の重要な変動）

当第1四半期連結累計期間において、ALSOCK双栄株式会社および日本ビル・メンテナンス株式会社の株式を取得し、連結子会社としたことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、1,090百万円であります。当該のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 A L S O K 双栄株式会社

(1) 企業結合の概要

ア 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 A L S O K 双栄株式会社

事業の内容 警備の請負とその保障、各種施設の総合管理業務の請負とその保障等

イ 企業結合を行う主な理由

当社は、日産自動車株式会社の100%子会社である株式会社日産クリエイティブサービス(以下「N I C S」という。)から、N I C Sが新たに設立した同社のセキュリティ事業およびビルメンテナンス事業を継承する会社の全株式を譲り受け、当社の100%子会社としてA L S O K 双栄株式会社を設立いたしました。

N I C Sは、セキュリティ事業は常駐警備、機械警備等のサービスを、ビルメンテナンス事業は消防工事、清掃等のサービスを提供しております。またそれらの事業は、永年に亘る安定的なサービスの提供と高い技術力により、強固なブランド力を有しております。

当社は、同社より当該事業を承継する会社の全株式を譲り受け、双方の経営資源や事業ノウハウを融合することで、お客様に対し、さらに付加価値の高いサービスの提供を図ることを目的としております。

ウ 企業結合日

平成26年4月1日

エ 企業結合の法的形式

株式の取得

オ 結合後企業の名称

変更ありません。

カ 取得した議決権比率

100%

キ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したことによります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年4月1日から平成26年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	966百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	51百万円
取得原価		1,017百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

ア 発生したのれん

840百万円

イ 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

ウ 償却方法及び償却期間

10年で均等償却

2 日本ビル・メンテナンス株式会社

(1) 企業結合の概要

ア 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 日本ビル・メンテナンス株式会社

事業の内容 総合ビルメンテナンス業

イ 企業結合を行う主な理由

日本ビル・メンテナンス株式会社(以下「NBM」という。)は、建築物の維持管理サービス等を提供する総合ビルメンテナンス会社であり、1955年の創業以来、設備管理・清掃管理・警備・工事業務等において、高品質なサービスを提供することで、お客様の高い信頼を得つつ事業を拡大してまいりました。

当社は、今次の株式取得(子会社化)により、NBMが当社グループに加わり、当社グループ事業と連携・融合を進めることで、NBMの事業拡大と当社グループの事業の幅の広がりが期待できるとともに、お客様財産の維持・管理・運営に関するご要請にトータルにお応えする体制が充実し、お客様サービスと利便性の一層の向上が図れるものと判断いたしました。

ウ 企業結合日

平成26年4月8日

エ 企業結合の法的形式

株式の取得

オ 結合後企業の名称

変更ありません。

カ 取得した議決権比率

77.1%

キ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したことによります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当期首をみなし取得日としているため、平成26年4月1日から平成26年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,679百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	58百万円
取得原価		1,737百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

ア 発生したのれん金額

250百万円

イ 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

ウ 償却方法及び償却期間

5年で均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円51銭	17円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1,861	1,722
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,861	1,722
普通株式の期中平均株式数 (千株)	100,519	100,518

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月31日

総合警備保障株式会社

取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 茂善 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴谷 哲朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 浩巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている総合警備保障株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、総合警備保障株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。